

令和 5 年度決算の概要

会計別決算状況

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計	国民健康保険 事業特別会計	後 期 高 齢 者 医療特別会計	介護保険事業特別会計		住宅新築資金等 貸付事業 特別会計
				保険事業勘定	介護サービス 事業勘定	
歳 入 総 額	33,629,798	6,850,203	1,454,641	5,675,878	53,916	2,320
歳 出 総 額	31,671,722	6,787,586	1,407,440	5,614,347	53,916	1,774
歳 入 歳 出 差 引 額	1,958,076	62,617	47,201	61,531	0	546
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	317,771	0	0	0	0	0
実 質 収 支 額	1,640,305	62,617	47,201	61,531	0	546

※端数整理は、決算書における実質収支に関する調書と同様としています。

(1) 一般会計

決算額は、歳入336億2,979万8千円、歳出316億7,172万2千円で、前年度と比較すると歳入が18億7,609万9千円、歳出が21億8,693万円それぞれ大幅増額となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は19億5,807万6千円で、これから繰越による令和6年度に繰り越すべき財源3億1,777万1千円を差し引いた実質収支は、16億4,030万5千円と3年続けて大きな黒字決算となりました。

(2) 国民健康保険事業特別会計

前年度と比較すると、歳入が4,425万5千円、0.6%、歳出が711万7千円、0.1%それぞれ減額となり、歳入歳出差引6,261万7千円の黒字決算となりました。

(3) 後期高齢者医療特別会計

前年度と比較すると、歳入が5,364万6千円、3.8%、歳出が5,244万7千円、3.9%それぞれ増額となり、歳入歳出差引4,720万1千円の黒字決算となりました。

(4) 介護保険事業特別会計

保険事業勘定分として前年度と比較すると、歳入が1億1,370万4千円、2.0%、歳出が1億1,878万5千円、2.2%それぞれ増額となり、歳入歳出差引6,153万1千円の黒字決算となりました。

また包括支援センター運営に伴う介護サービス事業勘定分として前年度と比較すると、歳入歳出ともに81万3千円、1.5%減額となり、歳入歳出同額の決算となりました。

(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出差引54万6千円の黒字決算となりました。

1 普通会計決算

令和5年度は、長く続いた新型コロナウイルス感染症の影響が収まりきらないところに物価高騰の波が押し寄せ、この対策として市民生活や地域経済を支える施策などを行いながらも、「まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)」に基づく各種施策に積極的に取り組みました。

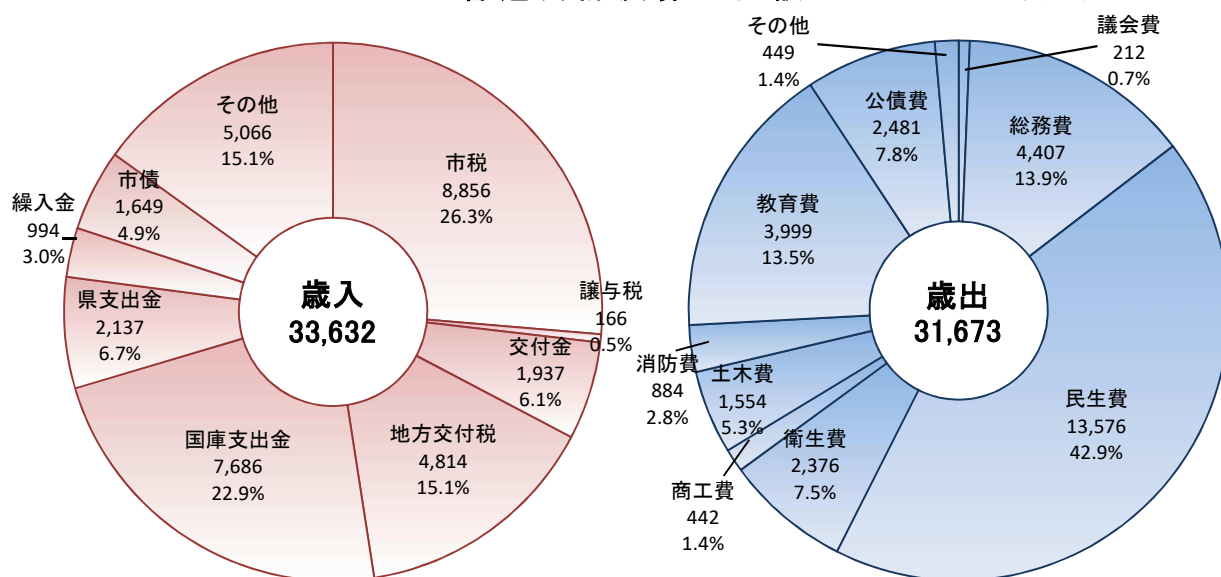
事業の遂行にあたっては、費用対効果を意識して歳出削減に努め、国・県の補助金や後年度に交付税措置がある市債の積極的な活用など、市の財政負担を最小限に抑えるよう努めるとともに、積極的な経済活性化対策やふるさと納税の拡充などによる歳入増加も図りました。

その結果、令和5年度の普通会計における決算額は、歳入336億3,184万9千円、歳出316億7,322万7千円となり、前年度と比較すると、歳入が18億7,405万7千円、5.9%、歳出が21億8,584万5千円、7.4%それぞれ大幅増額となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は19億5,862万2千円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源3億1,777万1千円を差し引いた実質収支は16億4,085万1千円の大きな黒字決算となりました。

普通会計決算の内訳

(単位:百万円)



普通会計決算

(単位:千円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度比較 (A)-(B)
歳 入 総 額 ①	33,631,849	31,757,792	1,874,057
歳 出 総 額 ②	31,673,227	29,487,382	2,185,845
歳 入 歳 出 差 引 額 ①-② ③	1,958,622	2,270,410	△ 311,788
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	317,771	429,310	△ 111,539
実 質 収 支 ③-④	1,640,851	1,841,100	△ 200,249
単 年 度 収 支	△ 200,249	△ 295,021	94,772
実 質 単 年 度 収 支	△ 145,479	△ 404,002	258,523

※普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。本市の令和5年度決算では、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計を合計し、繰入金などの重複分を控除した額となります。

2 歳入決算の状況

積極的な経済活性化対策などにより市税が前年度より3.0%増とさらに大きく増加して88億円を超え、ふるさと納税についても、引き続き返礼品やサイト拡充などの取り組み強化を行ったことで飛躍的な増となり18億円を超え、いずれも過去最高となりました。

その他では、決算剰余金が減少したことにより繰越金が減少した一方で、水城小学校の整備などにより国庫支出金や地方債が、民生費の各種扶助費の増により国・県支出金が増加するなど、歳入全体では前年度より18億7,405万7千円の大幅増額となりました。

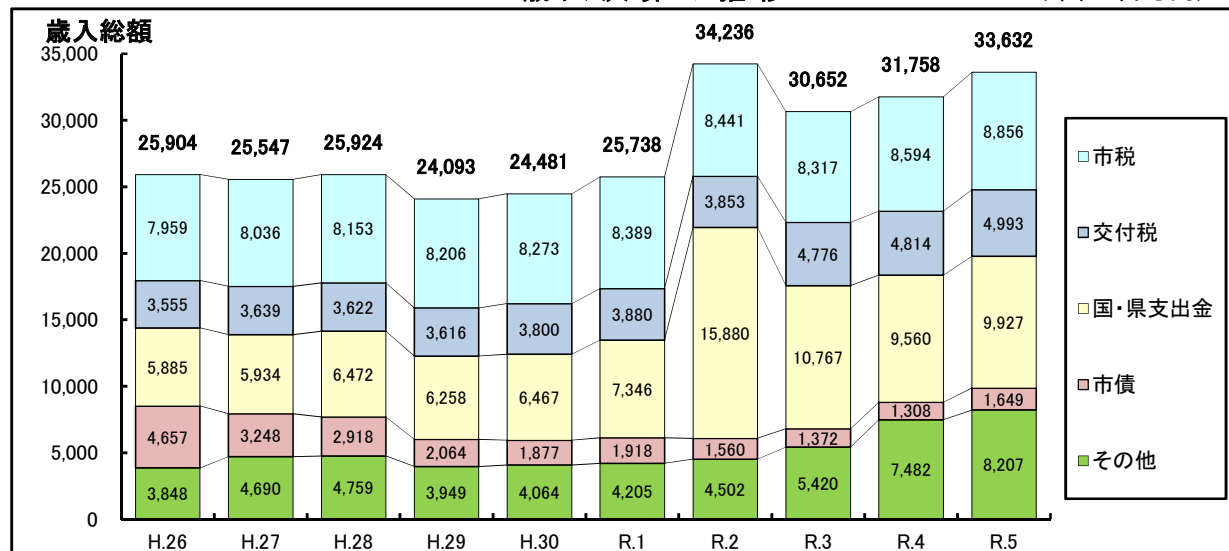
歳入決算

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
01 市税	8,856,083	26.3	8,594,004	27.1	262,079	3.0
02 地方譲与税	165,775	0.5	164,259	0.5	1,516	0.9
03 利子割交付金	2,454	0.0	2,694	0.0	△ 240	△ 8.9
04 配当割交付金	50,594	0.2	43,466	0.1	7,128	16.4
05 株式等譲渡所得割交付金	62,658	0.2	36,135	0.1	26,523	73.4
06 法人事業税交付金	112,193	0.3	93,612	0.3	18,581	19.8
07 地方消費税交付金	1,626,963	4.7	1,639,844	5.2	△ 12,881	△ 0.8
08 ゴルフ場利用税交付金	6,188	0.0	5,810	0.0	378	6.5
09 環境性能割交付金	28,634	0.1	23,625	0.1	5,009	21.2
10 地方特例交付金	89,257	0.3	91,867	0.3	△ 2,610	△ 2.8
11 地方交付税	4,993,149	14.8	4,813,630	15.2	179,519	3.7
普通交付税	4,644,581	13.8	4,464,892	14.1	179,689	4.0
特別交付税	348,568	1.0	348,738	1.1	△ 170	△ 0.0
12 交通安全対策特別交付金	12,030	0.0	13,751	0.0	△ 1,721	△ 12.5
13 分担金及び負担金	287,852	0.9	279,768	0.9	8,084	2.9
14 使用料及び手数料	353,221	1.1	356,790	1.1	△ 3,569	△ 1.0
15 国庫支出金	7,685,976	22.9	7,423,867	23.4	262,109	3.5
16 県支出金	2,241,138	6.6	2,136,722	6.7	104,416	4.9
17 財産収入	53,011	0.2	48,702	0.2	4,309	8.8
18 寄附金	1,839,153	5.5	1,273,484	4.0	565,669	44.4
19 繰入金	993,865	3.0	658,229	2.1	335,636	51.0
20 繰越金	2,270,410	6.8	2,481,547	7.8	△ 211,137	△ 8.5
21 諸収入	252,144	0.7	268,046	0.8	△ 15,902	△ 5.9
22 市債	1,649,101	4.9	1,307,940	4.1	341,161	26.1
歳入合計	33,631,849	100.0	31,757,792	100.0	1,874,057	5.9

歳入決算の推移

(単位:百万円)



3 市税収入の状況

市税の決算額は88億5,608万3千円で、前年度より2億6,207万9千円、3.0%の大幅増額となり、過去最高だった昨年度をさらに上回りました。

主な内容としては、新築家屋の増などにより固定資産税が1億3,168万5千円、4.0%、同じ理由で都市計画税が2,010万4千円、4.1%増額となり、積極的な経済活性化対策などにより個人市民税も3,776万5千円、1%増額となりました。

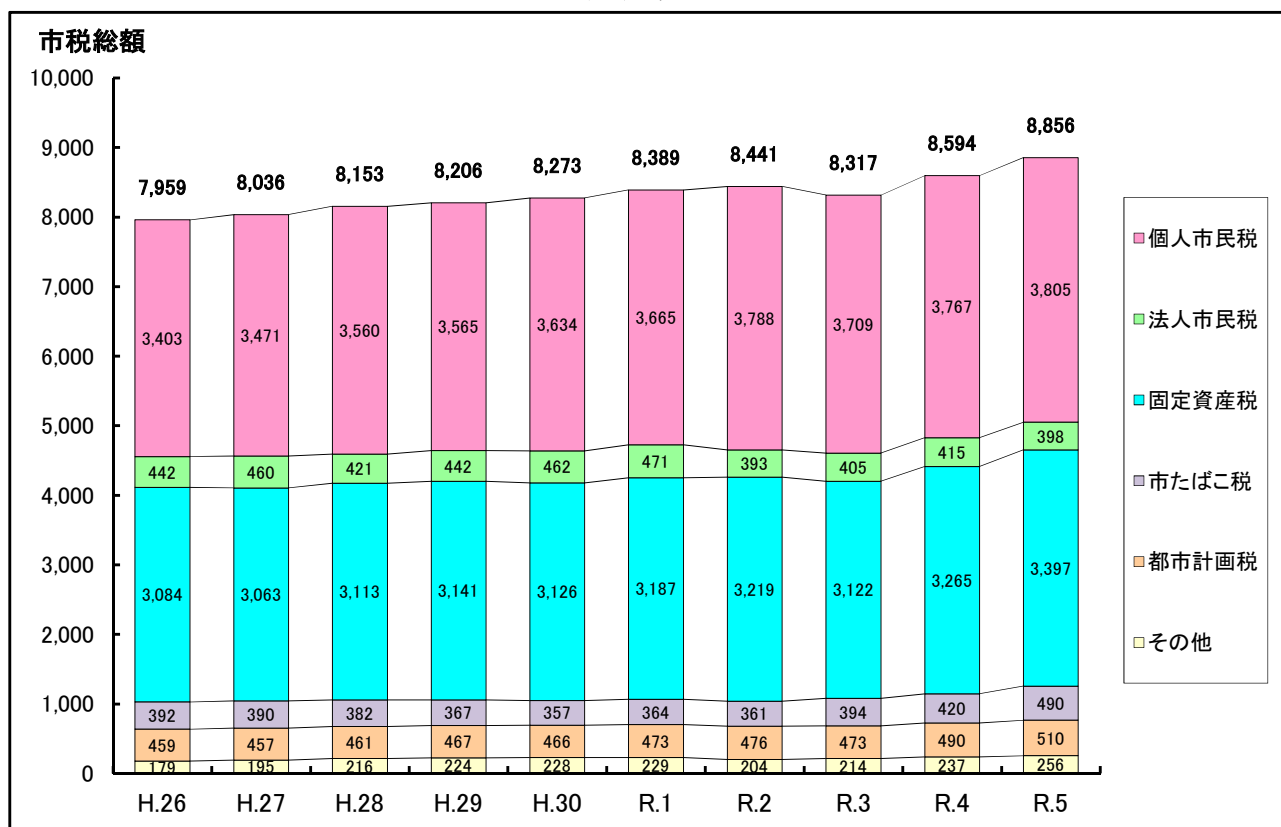
また、新型コロナウイルスの影響で減少していた観光客が回復したことなどにより、たばこ税が7,012万9千円、16.7%、入湯税が172万9千円、23.5%、歴史と文化の環境税が1,069万4千円、16.9%それぞれ大幅に増額となりました。

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
個人市民税	3,805,057	43.0	3,767,292	43.8	37,765	1.0
法人市民税	398,265	4.5	414,753	4.8	△ 16,488	△ 4.0
固定資産税	3,396,347	38.3	3,264,662	38.0	131,685	4.0
国有資産等交付金	265	0.0	259	0.0	6	2.3
軽自動車税	172,744	2.0	166,289	1.9	6,455	3.9
市たばこ税	490,411	5.5	420,282	4.9	70,129	16.7
都市計画税	509,946	5.8	489,842	5.7	20,104	4.1
入湯税	9,073	0.1	7,344	0.1	1,729	23.5
歴史と文化の環境税	73,975	0.8	63,281	0.8	10,694	16.9
合 計	8,856,083	100.0	8,594,004	100.0	262,079	3.0

市税決算の推移

(単位:百万円)



4 一般財源の状況

一般財源総額は、前年度より9億3,461万6千円、4.6%の大幅増額となり、過去最高となりました。

先述のように市税が過去最高を更新し、寄附金についても、ふるさと納税の返礼品やサイトの拡充など取り組み強化を行ったことで5億7,813万9千円、46.9%の飛躍的増収を達成したほか、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などの影響により国庫支出金が4億7,136万8千円、56.0%の増額となりました。

一方で、決算剰余金が減少したことにより繰越金が減少したほか、地方交付税の財源不足に対処するために発行される臨時財政対策債も減額となりました。

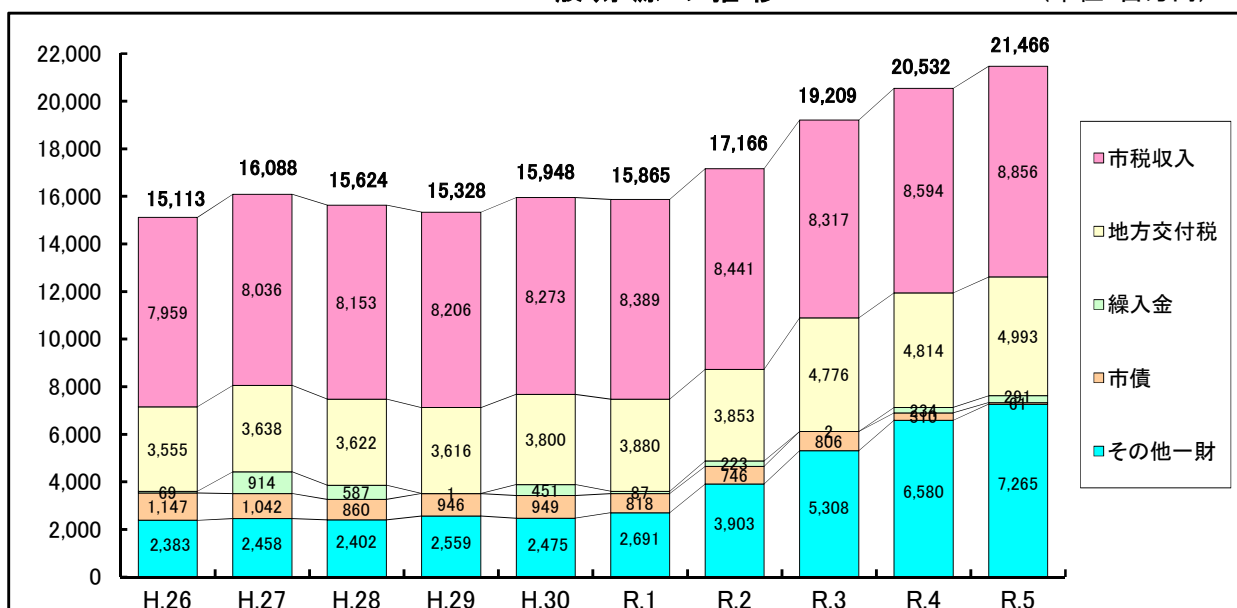
一 般 財 源

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
01 市税	8,856,083	41.3	8,594,004	41.9	262,079	3.0
02 地方譲与税	165,775	0.8	164,259	0.8	1,516	0.9
03 利子割交付金	2,454	0.0	2,694	0.0	△ 240	△ 8.9
04 配当割交付金	50,594	0.2	43,466	0.2	7,128	16.4
05 株式等譲渡所得割交付金	62,658	0.3	36,135	0.2	26,523	73.4
06 法人事業税交付金	112,193	0.5	93,612	0.5	18,581	19.8
07 地方消費税交付金	1,626,963	7.6	1,639,844	8.0	△ 12,881	△ 0.8
08 ゴルフ場利用税交付金	6,188	0.0	5,810	0.0	378	6.5
09 環境性能割交付金	28,634	0.1	23,625	0.1	5,009	21.2
10 地方特例交付金	89,257	0.4	91,867	0.5	△ 2,610	△ 2.8
11 地方交付税	4,993,149	23.3	4,813,630	23.4	179,519	3.7
12 交通安全対策特別交付金	12,030	0.1	13,751	0.1	△ 1,721	△ 12.5
13 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 使用料及び手数料	22,924	0.1	23,974	0.1	△ 1,050	△ 4.4
15 国庫支出金	1,313,278	6.1	841,910	4.1	471,368	56.0
16 県支出金	3,876	0.0	4,102	0.0	△ 226	△ 5.5
17 財産収入	45,442	0.2	46,253	0.2	△ 811	△ 1.8
18 寄附金	1,811,782	8.4	1,233,643	6.0	578,139	46.9
19 繰入金	291,071	1.4	233,545	1.1	57,526	24.6
20 繰越金	1,866,209	8.7	2,248,788	11.0	△ 382,579	△ 17.0
21 諸収入	44,894	0.2	66,903	0.3	△ 22,009	△ 32.9
22 市債	60,898	0.3	309,921	1.5	△ 249,023	△ 80.4
一般財源合計	21,466,352	100.0	20,531,736	100.0	934,616	4.6

一 般 財 源 の 推 移

(単位:百万円)



5 自主財源と依存財源

自主財源については、繰越金が減となったものの、市税や寄附金などが大幅に増額となったことから、前年度に比べ9億4,356万1千円、6.8%の増額となりました。

依存財源についても、地方交付税や国庫支出金、地方債が増額となったため前年度に比べ9億3,049万6千円、5.2%の増額となりました。

その結果、歳入自体が5.9%の大幅増となるとともに、歳入合計に占める自主財源の占める割合が3年連続上昇する結果となりました。

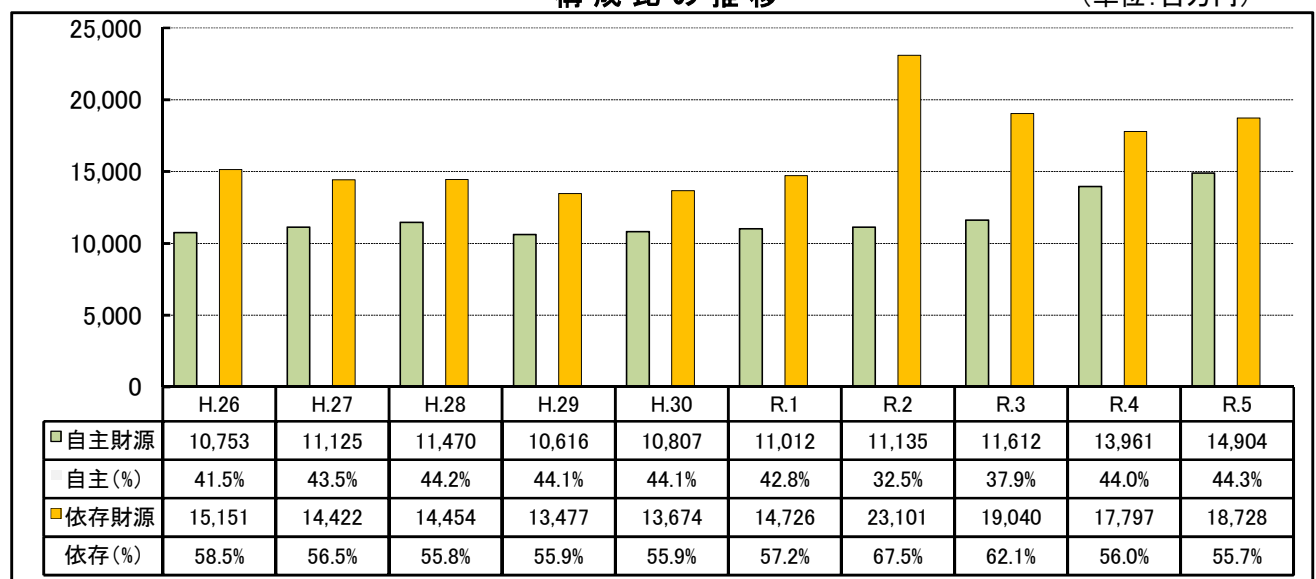
自主財源と依存財源

(単位:千円)

区 分		令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
自主財源	市税	8,856,083	26.3	8,594,004	27.1	262,079	3.0
	分担金及び負担金	287,852	0.9	279,768	0.9	8,084	2.9
	使用料及び手数料	353,221	1.1	356,790	1.1	△ 3,569	△ 1.0
	財産収入	53,011	0.2	48,702	0.2	4,309	8.8
	寄附金	1,839,153	5.5	1,273,484	4.0	565,669	44.4
	繰入金	993,865	3.0	658,229	2.1	335,636	51.0
	繰越金	2,270,410	6.8	2,481,547	7.8	△ 211,137	△ 8.5
	諸収入	250,536	0.7	268,046	0.8	△ 17,510	△ 6.5
	小 計	14,904,131	44.3	13,960,570	44.0	943,561	6.8
	依存財源	地方譲与税	165,775	0.5	164,259	0.5	1,516
利子割交付金		2,454	0.0	2,694	0.0	△ 240	△ 8.9
配当割交付金		50,594	0.2	43,466	0.1	7,128	16.4
株式等譲渡所得割交付金		62,658	0.2	36,135	0.1	26,523	73.4
法人事業税交付金		112,193	0.3	93,612	0.3	18,581	19.8
地方消費税交付金		1,626,963	4.8	1,639,844	5.2	△ 12,881	△ 0.8
ゴルフ場利用税交付金		6,188	0.0	5,810	0.0	378	6.5
自動車取得税交付金		1,608	0.0	0	0.0	1,608	皆増
環境性能割交付金		28,634	0.1	23,625	0.1	5,009	21.2
地方特例交付金		89,257	0.3	91,867	0.3	△ 2,610	△ 2.8
地方交付税		4,993,149	14.8	4,813,630	15.2	179,519	3.7
交通安全対策特別交付金		12,030	0.0	13,751	-0.1	△ 1,721	△ 12.5
国庫支出金		7,685,976	22.9	7,423,867	23.4	262,109	3.5
県支出金		2,241,138	6.7	2,136,722	6.6	104,416	4.9
市債		1,649,101	4.9	1,307,940	4.1	341,161	26.1
小 計		18,727,718	55.7	17,797,222	56.0	930,496	5.2
歳入合計		33,631,849	100.0	31,757,792	100.0	1,874,057	5.9

構成比の推移

(単位:百万円)



6 歳出決算の状況

決算額は316億7,322万7千円で、前年度に比べて21億8,584万5千円、7.4%の大幅増額となりました。

(1)目的別歳出決算

目的別にみると、社会保障費の伸びや物価等の高騰対策としておこなった支援給付などにより民生費が8億4,396万4千円、水城小学校の建替をはじめとする小学校施設整備事業の増加などにより教育費が12億6,277万6千円の大幅な増額となりました。

また、総務費において、令和の都太宰府ふるさと納税基金への積立金などにより1億3,458万2千円の増額となりました。

一方で、衛生費について、令和4年度に支出した新型コロナウイルスワクチンに係る会場運営委託料や補助金精算返還金などがなくなったことで1億5,187万9千円の減額となりました。

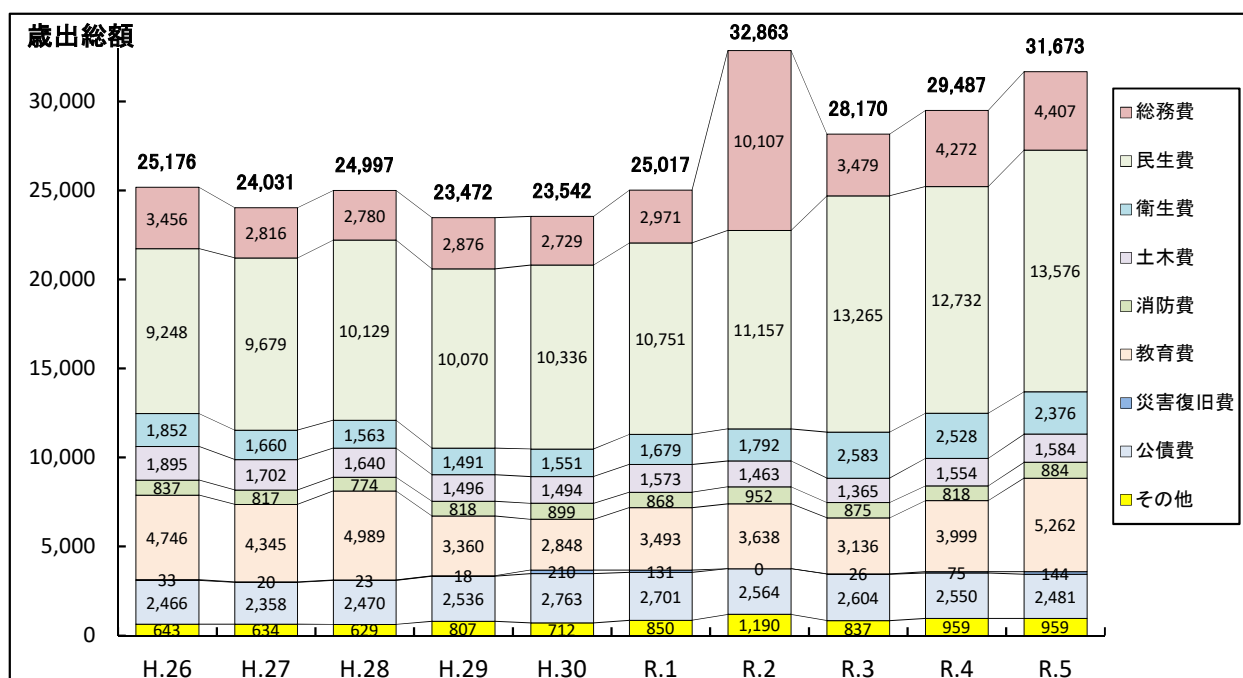
目的別歳出決算

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
01 議会費	212,287	0.7	214,414	0.7	△ 2,127	△ 1.0
02 総務費	4,406,543	13.9	4,271,961	14.5	134,582	3.2
03 民生費	13,576,353	42.9	12,732,389	43.2	843,964	6.6
04 衛生費	2,375,790	7.5	2,527,669	8.6	△ 151,879	△ 6.0
05 労働費	22,660	0.1	23,158	0.1	△ 498	△ 2.2
06 農林水産業費	281,593	0.9	251,764	0.8	29,829	11.8
07 商工費	442,094	1.4	470,265	1.6	△ 28,171	△ 6.0
08 土木費	1,584,382	5.0	1,553,663	5.3	30,719	2.0
09 消防費	884,405	2.8	817,517	2.8	66,888	8.2
10 教育費	5,262,244	16.6	3,999,468	13.6	1,262,776	31.6
11 災害復旧費	143,881	0.4	74,964	0.2	68,917	91.9
12 公債費	2,480,995	7.8	2,550,150	8.6	△ 69,155	△ 2.7
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	31,673,227	100.0	29,487,382	100.0	2,185,845	7.4

目的別決算の推移

(単位:百万円)



(2)性質別歳出決算

義務的経費では、扶助費において経常的な社会保障費の増に加え、価格等高騰低所得世帯支援給付金などの臨時的な給付金が複数あったことで10億431万1千円の増額となり、全体としても10億769万5千円の大幅増額となりました。

投資的経費では、水城小学校の建替を含む各学校の整備や市内幹線道路の改良事業、美化センターの施設改修の投資をおこなった結果、14億7,120万5千円の大幅な増額となりました。

その他の経費では、前年に引き続きふるさと納税に係る物件費が増加したものの、令和4年度支出したコロナワクチン接種体制確保補助金精算返還金などがなくなったことで、全体としては2億9,305万5千円の減額となりました。

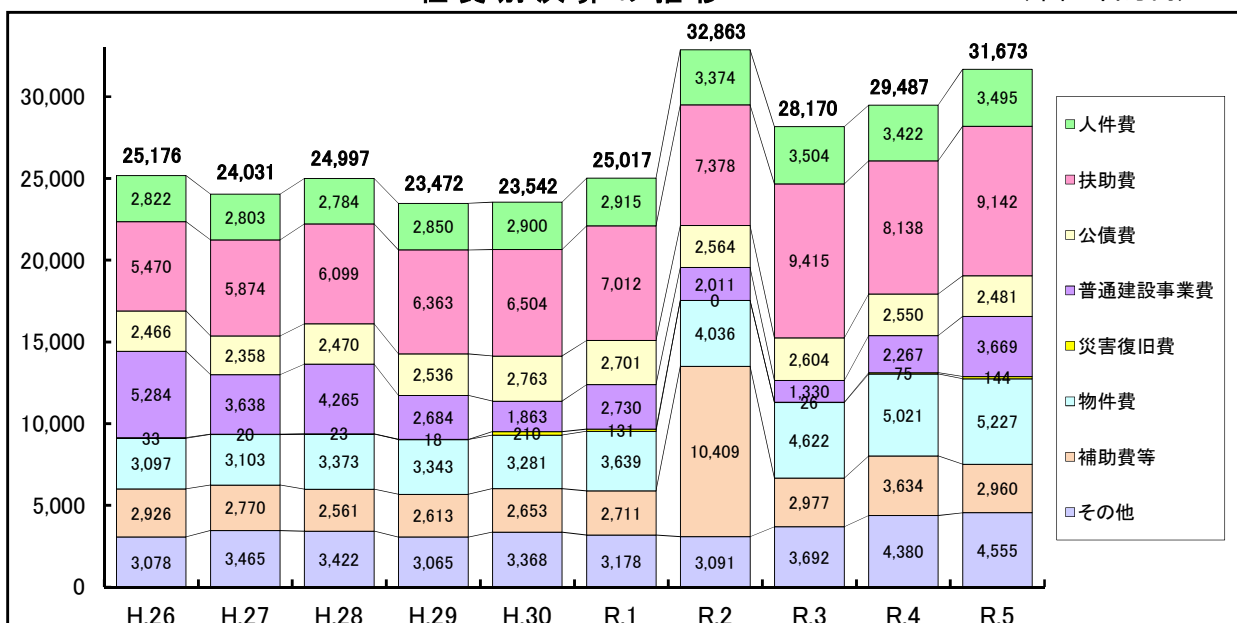
性質別歳出決算

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
義務的経費	15,117,625	47.7	14,109,930	47.9	1,007,695	7.1
人件費	3,494,545	11.0	3,422,006	11.6	72,539	2.1
扶助費	9,142,085	28.9	8,137,774	27.6	1,004,311	12.3
公債費	2,480,995	7.8	2,550,150	8.7	△ 69,155	△ 2.7
投資的経費	3,813,327	12.0	2,342,122	7.9	1,471,205	62.8
普通建設事業費	3,669,446	11.6	2,267,158	7.7	1,402,288	61.9
うち補助事業費	2,023,415	6.4	822,513	2.8	1,200,902	146.0
うち単独事業費	1,646,031	5.2	1,441,645	4.9	204,386	14.2
うち県等負担金	0	0.0	3,000	0.0	△ 3,000	0.0
災害復旧事業費	143,881	0.4	74,964	0.3	68,917	91.9
その他の経費	12,742,275	40.3	13,035,330	44.2	△ 293,055	△ 2.2
物件費	5,226,559	16.6	5,020,886	17.0	205,673	4.1
維持補修費	99,487	0.3	101,171	0.3	△ 1,684	△ 1.7
補助費等	2,960,229	9.3	3,634,019	12.3	△ 673,790	△ 18.5
積立金	1,507,283	4.8	1,490,633	5.1	16,650	1.1
投資及び出資金・貸付金	235,841	0.7	196,878	0.7	38,963	19.8
繰出金	2,712,876	8.6	2,591,743	8.8	121,133	4.7
歳 出 合 計	31,673,227	100.0	29,487,382	100.0	2,185,845	7.4

性質別決算の推移

(単位:百万円)



7 財政指標

(1) 財政力指数

財政力指数は、毎年度の地方交付税(普通交付税)の算定に用いる「基準財政需要額」に対する「基準財政収入額」の割合として計算され、三年間の平均値で示されます。

この値が1を下回る場合、標準的な財政需要(基準財政需要額)に対して、標準的な税収(基準財政収入額)が不足することとなり、この差額が地方交付税(普通交付税)として交付されることになります。

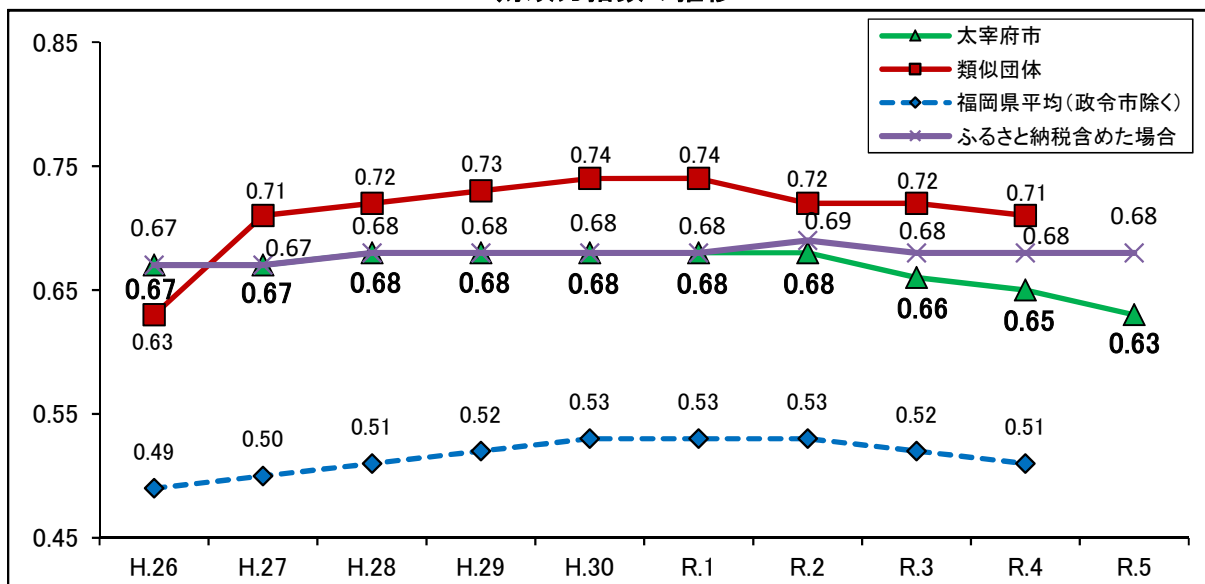
一方、この値が1を超える場合、標準的な財政需要に対して、標準的な税収が上回ることから、地方交付税(普通交付税)は交付されず、その団体は「不交付団体」となります。

令和5年度の財政力指数は0.63で、税収の大幅な伸びにより基準財政収入額が増加したものの、社会福祉費などの伸びにより基準財政需要額も大きく増加しており、単年度で見ると令和4年度と同程度ですが、財政力指数が比較的高かった令和2年度が計算の対象から外れたことが影響し、0.02ポイント減少しました。

指標としては税収が多いほど指数が高くなりますが、本市は公有化した史跡地や宗教法人、学校法人などが多く、固定資産税の課税面積が少ないなどの特有の事情から、構造上この指数が高くなりにくい傾向にあります。

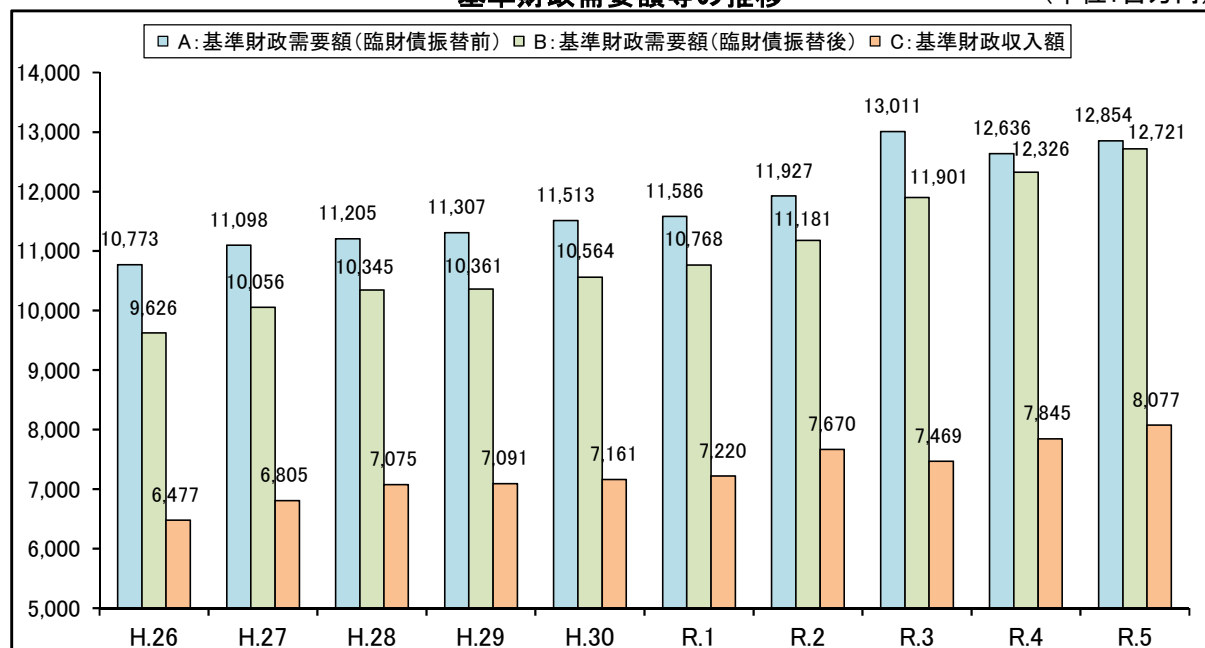
なお、この数値の算定には、ふるさと納税関連の収入と経費を含めないことになっており、これらを考慮すると参考グラフのように大きく改善します。

財政力指数の推移



基準財政需要額等の推移

(単位: 百万円)



※A-Bが臨時財政対策債発行可能額となり、B-Cが普通交付税交付基準額(錯誤除く)となります。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、一般的にはこの比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

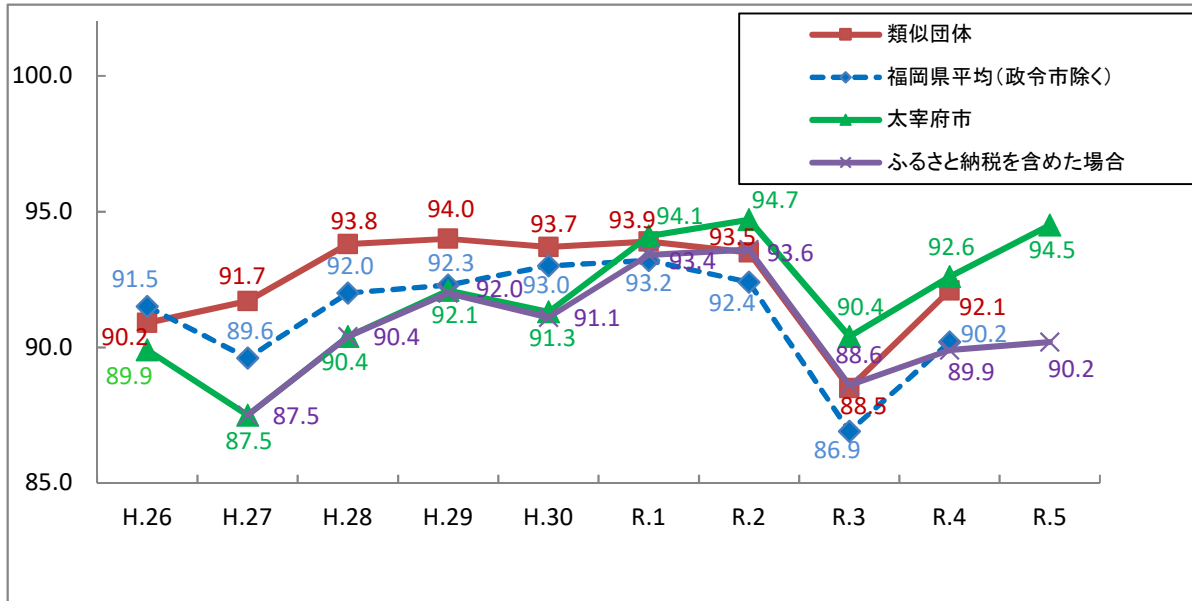
令和5年度の経常収支比率は94.5%で、前年度に比べ1.9ポイント上がりました。

主な要因は、市税収入、普通交付税ともに大きく増加し、算定の分母となる経常一般財源等収入が増額となったものの、分子となる歳出において物価高騰などにより物件費、扶助費の経常的経費が前年よりさらに増額となったことが影響しました。

ただし、この数値の算定には、ふるさと納税関連の収入と経費を含めないことになっており、これらを考慮すると参考グラフのように大きく改善します。

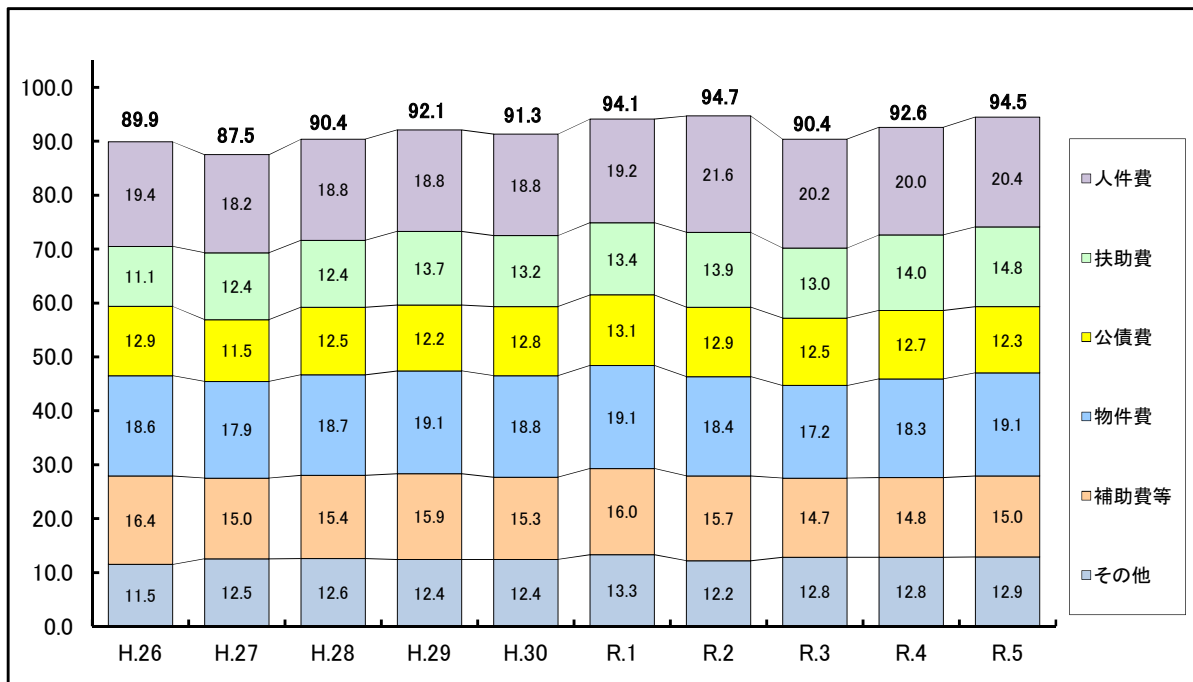
経常収支比率の推移

(単位: %)



性質別推移

(単位: %)



(3) 健全化判断比率

平成19年6月に地方公共団体の早期健全化と財政の再生などを目的とする「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「健全化法」という。)」が成立しました。

健全化法は、財政状況を判断する基準となる「健全化判断比率」の公表と、その比率に応じた健全化計画などの策定を義務付け、従来の赤字再建団体に相当する「財政再生団体」への転落を未然に防ぐため、その前段に「早期健全化団体」の基準を設け、早期に是正措置を行うことを目的としています。

本市の令和5年度健全化判断比率は、前年度に引き続き4指標ともに早期健全化基準及び財政再生基準以下であるため、健全化法に基づく「財政健全化計画及び財政再生計画」の策定は不要となっています。

健全化判断比率

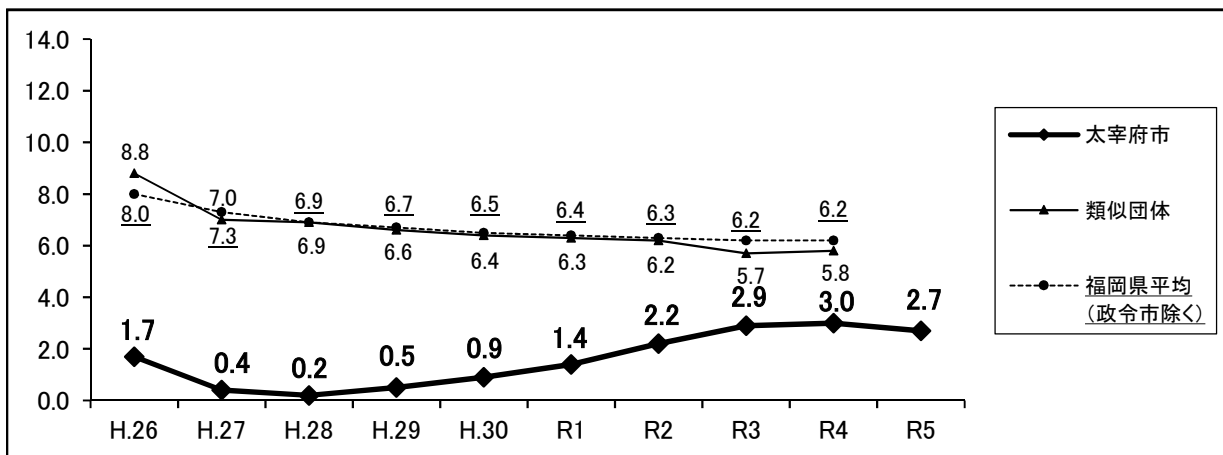
(単位: %)

4指標	令和5年度			令和4年度		
	R5比率	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)	R4比率	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
実質赤字比率	-	12.78	20.00	-	12.80	20.00
連結実質赤字比率	-	17.78	30.00	-	17.80	30.00
実質公債費比率	2.7	25.0	35.0	3.0	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0		-	350.0	

※実質赤字額、連結実質赤字額はなく、将来負担比率も算定されないため、表示は「-」となります。

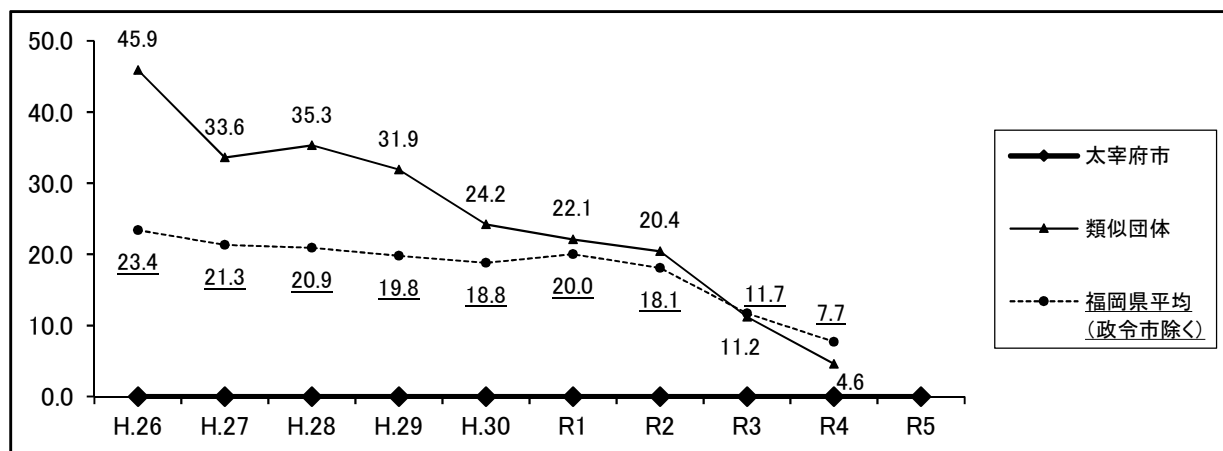
実質公債費比率の推移

(単位: %)



将来負担比率の推移

(単位: %)



※本市の将来負担比率は、算定上マイナスとなるため、表示されません。

(4) 市債残高

令和5年度は、水城小学校の建替をはじめとする普通建設事業を市債を活用して実施したため、新規発行額が前年度より3億4,116万1千円増額となりました。

残高としては、償還額が発行額を上回ったため、市債残高は前年度より7億8,025万7千円減少し、187億3,005万円となりました。

市債発行等の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度末 現在高 (A)	令和5年度中 発行額 (B)	令和5年度中 元金償還額 (C)	令和5年度末 残高 (A)+(B)-(C)
一般単独事業債	547,974	178,600	80,874	645,700
地域活性化(総合整備)事業債	777,502	49,000	74,407	752,095
学校教育施設等整備事業債	3,499,809	587,700	312,185	3,775,324
公共用地先行取得等事業債	2,712,500	300,000	637,500	2,375,000
減税補てん債	25,656	0	12,843	12,813
臨時財政対策債	9,681,772	60,898	976,231	8,766,439
公共事業等債	808,060	73,203	127,572	753,691
財源対策債	601,407	147,500	83,546	665,361
災害復旧事業債	145,152	40,200	21,083	164,269
都道府県貸付債	0	0	0	0
その他	710,475	212,000	103,117	819,358
合 計	19,510,307	1,649,101	2,429,358	18,730,050

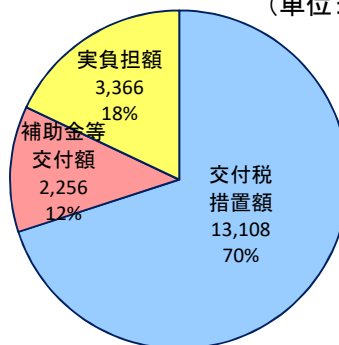
※端数整理の関係により、前年度末残高が1合わないことがあります。

・市債残高(187億3,005万円)における実負担額

市債には、臨時財政対策債のように後年度の元利償還に対し、その全額が交付税措置されるもの、あるいは、史跡地公有化事業債(公共用地先行取得等事業債)のように元利償還の約95%が補助金で賄われるものなどがあります。

このようなことから、令和5年度末の市債残高は187億3,005万円ですが、このうち後年度に交付税措置されるものが約70%、償還に対し補助金等の交付があるものが約12%を占めており、実質の負担割合は約18%(33億6,600万円)となります。

(単位:百万円)



(5) 基金残高

令和5年度は、学校施設をはじめとした各公共施設の改修事業の財源として公共施設整備基金を、増加する社会保障費の財源として地域福祉基金を取り崩して活用した一方で、将来や災害等への備えとして積極的に積立てを行い、基金残高の増加に努めました。

この結果、令和5年度末の基金総額は5億1,341万9千円増加し、過去最高だった前年度をさらに上回り70億5,452万3千円となりました。

基金積立等の状況

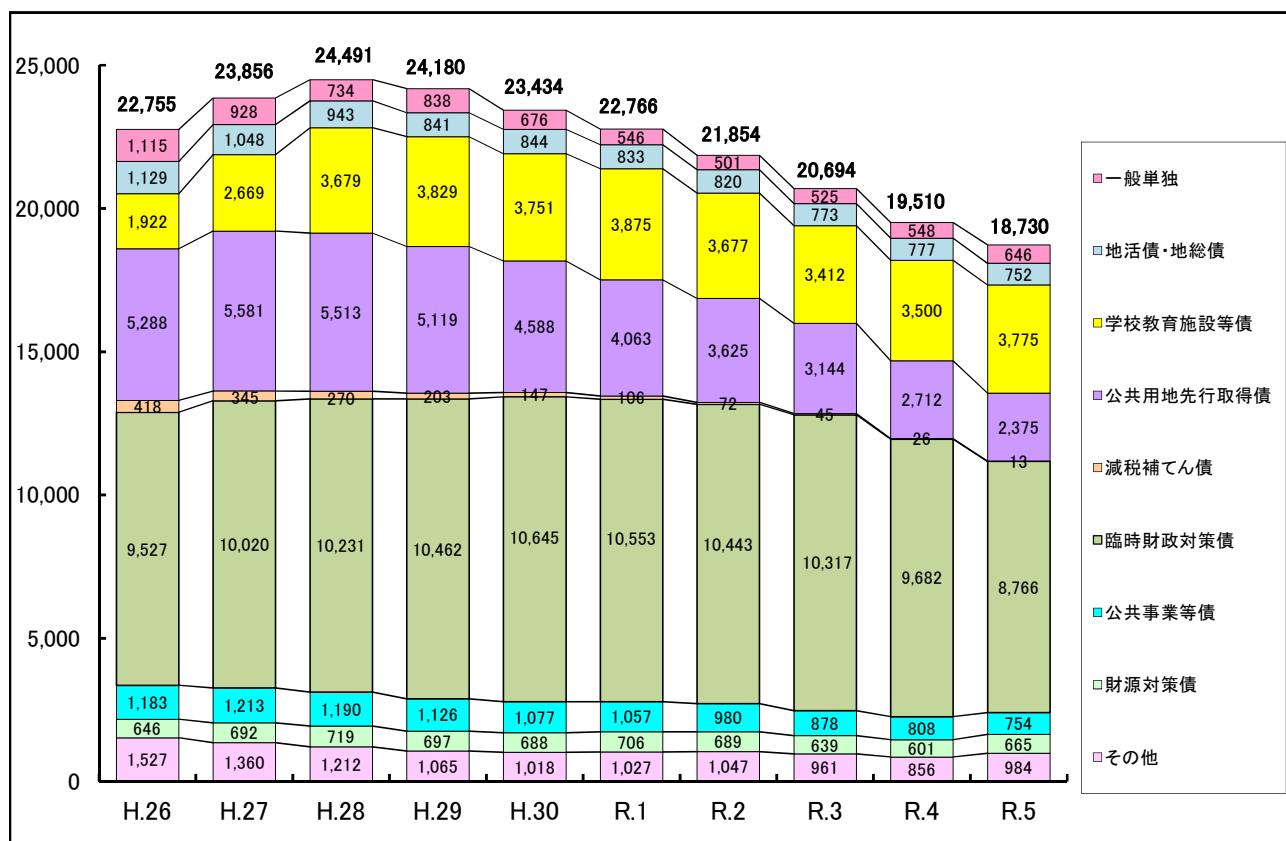
(単位:千円)

区 分	令和4年度末 現在高 (A)	令和5年度中 積立額 (B)	令和5年度中 取崩し額 (C)	令和5年度末 残高 (A)+(B)-(C)
財政調整資金	2,986,908	208,918	154,149	3,041,677
減債基金	13,443	0	0	13,443
まほろばの里づくり事業基金	66,140	815	5,000	61,955
地域福祉基金	502,078	300,000	350,000	452,078
公共施設整備基金	2,434,071	506,464	408,665	2,531,870
歴史と文化の環境整備事業基金	114,564	75,021	66,140	123,445
国際交流振興基金	190,000	0	0	190,000
令和の都太宰府ふるさと納税基金	100,000	400,100	0	500,100
住宅新築資金等公債償還積立金	74,610	1,505	0	76,115
その他	59,290	14,461	9,911	63,840
合 計	6,541,104	1,507,284	993,865	7,054,523

※端数整理の関係により、前年度末残高が1合わないことがあります。

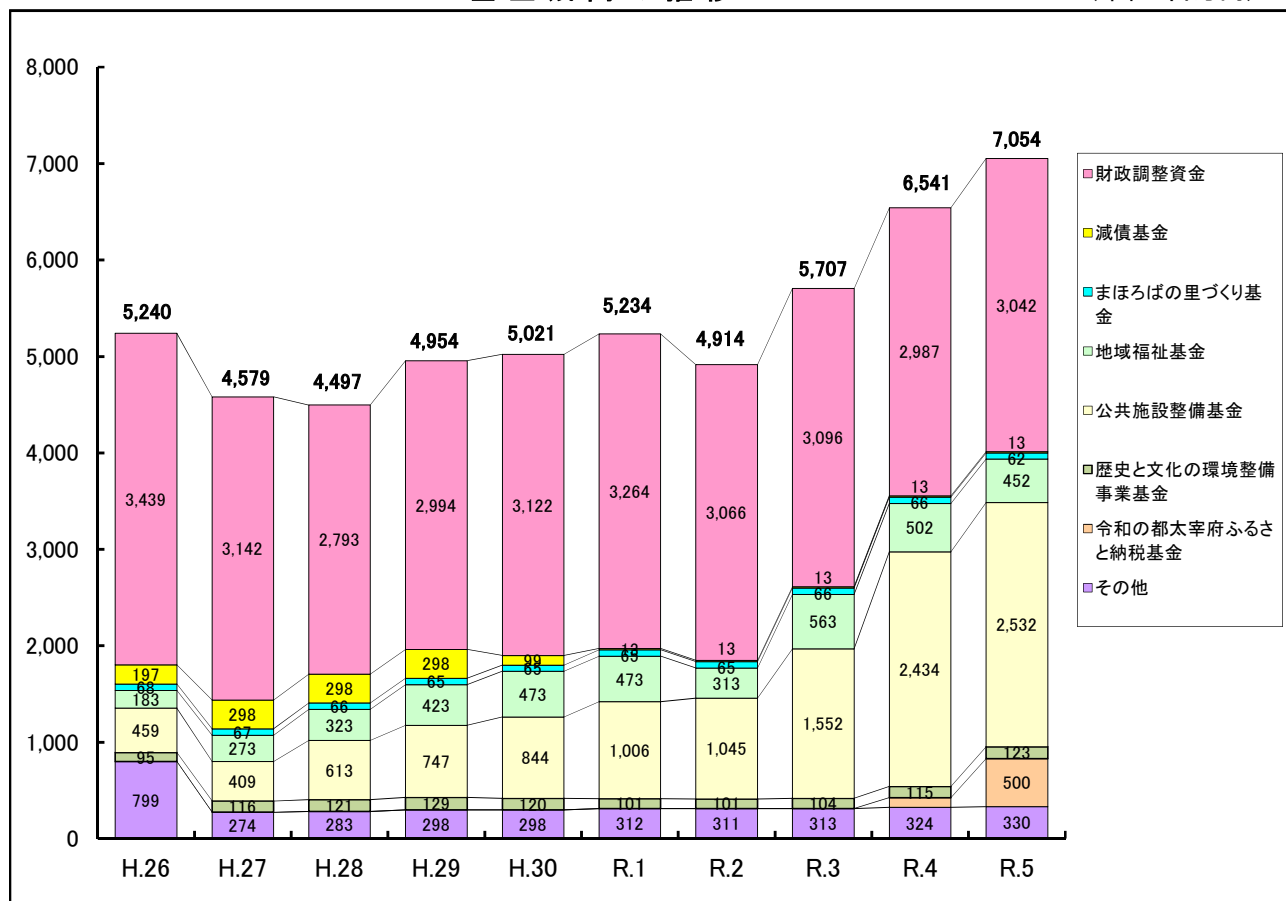
事業別市債残高の推移

(単位:百万円)



基金残高の推移

(単位:百万円)



	令和4年度				令和3年度			
	太宰府市		類似団体(Ⅱ-3)		太宰府市		類似団体(Ⅱ-3)	

人口1人当たり歳入の状況(単位:円・%)

市税	120,125	27.1	149,053	31.4	115,783	26.1	143,825	30.3
地方譲与税	2,296	0.5	3,033	0.6	2,281	0.5	2,991	0.6
利子割交付金	38	0.0	83	0.0	71	0.0	110	0.0
配当割交付金	608	0.1	911	0.2	714	0.2	976	0.2
株式等譲渡所得割交付金	505	0.1	689	0.1	834	0.2	1,155	0.2
地方消費税交付金	22,931	5.2	23,684	5.0	21,666	4.9	22,579	4.8
ゴルフ場利用税交付金	81	0.0	381	0.1	74	0.0	372	0.1
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	0	0.0	5	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車税環境性能割交付金	330	0.1	401	0.1	277	0.1	329	0.1
法人事業税交付金	1,308	0.3	1,913	0.4	980	0.2	1,500	0.3
地方特例交付金	1,284	0.3	1,248	0.3	2,461	0.6	2,614	0.6
普通交付税	62,409	14.1	59,984	12.6	61,697	13.9	60,199	12.7
特別交付税	4,875	1.1	7,431	1.6	4,791	1.1	7,511	1.6
(一般財源計)	216,781	48.8	248,962	52.5	211,628	47.7	244,161	51.5
交通安全対策特別交付金	192	0.0	123	0.0	222	0.1	136	0.0
分担金・負担金	3,911	0.9	2,296	0.5	3,547	0.8	2,350	0.5
使用料	1,555	0.4	4,077	0.9	1,465	0.3	3,885	0.8
手数料	3,432	0.8	2,370	0.5	3,463	0.8	2,411	0.5
国庫支出金	103,769	23.4	98,490	20.8	121,462	27.4	113,413	23.9
国有提供交付金	0	0.0	814	0.2	0	0.0	818	0.2
県支出金	29,867	6.7	35,825	7.6	28,426	6.4	35,408	7.5
財産収入	681	0.2	2,641	0.6	423	0.1	2,143	0.5
寄附金	17,801	4.0	8,237	1.7	12,572	2.8	6,581	1.4
繰入金	9,201	2.1	14,347	3.0	785	0.2	11,761	2.5
繰越金	34,687	7.8	21,551	4.5	19,116	4.3	15,126	3.2
諸収入	3,747	0.8	10,763	2.3	4,493	1.0	10,089	2.1
地方債	18,282	4.1	23,822	5.0	19,096	4.3	33,462	7.1
歳入合計	443,904	100.0	474,319	100.0	426,698	96.1	481,745	101.6

人口1人当たり性質別歳出の状況(単位:円・%)

人件費	47,832	11.6	66,316	14.7	48,783	11.8	65,025	14.4
うち職員給	31,889	7.7	39,567	8.7	32,398	7.9	39,532	8.7
扶助費	113,748	27.6	113,906	25.2	131,068	31.8	126,527	28.0
公債費	35,645	8.6	36,169	8.0	36,254	8.8	35,820	7.9
(義務的経費計)	197,226	47.9	215,391	47.6	216,105	52.4	227,372	50.2
物件費	70,181	17.0	59,591	13.2	64,349	15.6	65,839	14.5
維持補修費	1,414	0.3	4,532	1.0	1,257	0.3	4,335	1.0
補助費等	50,796	12.3	57,004	12.6	41,438	10.1	51,786	11.4
うち一部組合負担金	15,415	3.7	14,198	3.1	16,064	3.9	13,416	3.0
繰出金	36,227	8.8	42,806	9.5	35,498	8.6	35,731	7.9
積立金	20,836	5.1	36,612	8.1	11,802	2.9	22,732	5.0
投資・出資・貸付金	2,752	0.7	3,337	0.7	2,833	0.7	3,636	0.8
前年度繰上充当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
普通建設事業費	32,738	7.9	45,507	10.1	18,512	4.5	45,945	10.2
災害復旧事業費	1,048	0.3	1,032	0.2	359	0.1	1,075	0.2
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	412,169	100.0	452,587	100.0	392,153	95.1	458,452	101.3

人口1人当たり目的別歳出の状況(単位:円・%)

議会費	2,997	0.7	3,256	0.7	2,971	0.7	3,284	0.7
総務費	59,713	14.5	66,773	14.8	48,429	11.7	67,441	14.9
民生費	177,971	43.2	179,382	39.6	184,659	44.8	187,816	41.5
衛生費	35,331	8.6	44,866	9.9	35,961	8.7	43,475	9.6
労働費	324	0.1	572	0.1	304	0.1	590	0.1
農林水産業費	3,519	0.9	6,251	1.4	1,727	0.4	6,454	1.4
商工費	6,573	1.6	9,969	2.2	6,645	1.6	9,937	2.2
土木費	21,717	5.3	40,872	9.0	19,005	4.6	40,369	8.9
消防費	11,427	2.8	15,057	3.3	12,188	3.0	14,869	3.3
教育費	55,904	13.6	48,346	10.7	43,652	10.6	47,138	10.4
災害復旧費	1,048	0.3	1,034	0.2	359	0.1	1,077	0.2
公債費	35,645	8.6	36,170	8.0	36,254	8.8	35,833	7.9
諸支出金	0	0.0	39	0.0	0	0.0	168	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	412,169	100.0	452,587	100.0	392,153	95.1	458,452	101.3

財政指標

経常収支比率	92.6	92.1	90.4	88.5
財政力指数	0.65	0.71	0.66	0.72
実質収支比率	12.6	7.9	14.3	8.5
公債費負担比率	9.2	11.6	9.9	11.8
実質公債費比率	3.0	5.8	2.9	5.7
財政調整基金残高	41,750	45,497	43,098	41,023
減債基金残高	188	10,897	187	10,885
特定目的基金残高	49,492	57,829	36,162	52,552
地方債現在高	272,711	344,152	288,078	354,346

※端数整理の関係により、前年度末残高が1合わないことがあります。

71,542 人(R5.1.1現在住民基本台帳人口)

71,834 人(R4.1.1現在住民基本台帳人口)

令和 5 年度 決 算 の 概 要

(単位：千円)

団 体 名		太宰府市	2年 国調人口	73,164	面 積	職 員 数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計		
類 型		Ⅱ－3	R6.1.1住基人口	71,557	29.60 k m ²	(人)	347	1	3			350		
区 分		決算額	区 分	決算額	収 支 の 状 況		標 準 財 政 規 模			基 金 及 び 地 方 債 現 在 高				
市 税		8,856,083	人 件 費	3,494,545	歳入総額	A	普 通 交 付 税		4,644,581	積立金 現在高	財調基金	3,041,677		
地方譲与税		165,775	うち職員給	2,322,558		33,631,849	標 準 税 収 入 額 等		10,177,273		減債基金	13,443		
利子割交付金		2,454	扶 助 費	9,142,085	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額		132,364		そ の 他	3,999,401		
配当割交付金		50,594	公 債 費	2,480,995		31,673,227	計		14,954,218	7,054,521				
株式等譲渡所得割交付金		62,658	元金	2,429,358	歳入歳出差引額	C	税 収 入 状 況 (現年課税分)			地方債 現在高	政府資金	7,183,176		
地方消費税交付金		1,626,963	利子	51,637	A－B	1,958,622	調 定 済 額		8,868,115		そ の 他	11,546,874		
ゴルフ場利用税交付金		6,188	一時借入金利子	0	翌年度へ繰り	D	収 入 済 額		8,770,113		18,730,050			
特別地方消費税交付金		0	(小 計)	15,117,625	越すべき財源	317,771	徴 収 率 (％)		98.9	現債高倍率 (倍)		1.25		
自動車取得税交付金		1,608	物 件 費	5,226,559	実 質 収 支	E	財 政 力 指 数 の 状 況			歳出決算構成比の状況 (％)				
自動車税環境性能割交付金		28,634	維持補修費	99,487	C－D	1,640,851	基 準 財 政 需 要 額		12,721,494	義務的経費		47.7		
法人事業税交付金		112,193	補助費等	2,960,229	単年度収支	F	基 準 財 政 収 入 額		8,076,913	人 件 費	11.0			
地方特例交付金等		89,257	うち一部組合負担金	1,175,984		△ 200,249	財政力指数 (3年平均)		0.63		公 債 費	7.8		
地方交付税		4,993,149	積 立 金	1,507,283	積 立 金	G	公債費比率等の状況 (％)			投資的経費			12.0	
内 訳	普通交付税	4,644,581	投資及び出資金・貸付金	235,841		208,919	公 債 費 比 率		5.7	普通建設事業費		11.6		
	特別交付税	348,568	繰 出 金	2,712,876	繰上償還金	H	公債費負担比率			8.7	うち単独事業費	5.2		
一般財源 (計)		15,995,556	前年度繰上充用金	0		0	実質公債費比率	03 年	3.1	失業対策事業費		0.0		
交通安全対策特別交付金		12,030	投資的経費	3,813,327	積立金取崩し額	I		04 年	2.8	その他			40.3	
分担金及び負担金		287,852	うち人件費	96,635		154,149		05 年	2.2	公 営 事 業 会 計 へ の 繰 出				
使 用 料		109,027	内 訳	普通建設事業費	3,669,446	実質単年度収支	J	03－05平均		2.7	国民健康保険事業		665,391	
手 数 料		244,194		内 訳	補助事業費	2,023,415	F+G+H－I	△ 145,479	そ の 他 の 指 標 (％)			後期高齢者医療事業		1,131,688
国庫支出金		7,685,976			内 訳	単独事業費	1,646,031	歳出決算倍率 (倍)		実 質 収 支 比 率	11.0	介護保険事業		915,797
国有提供施設等所在市助成交付金		0				内 訳	県営事業負担金等	0		2.12	経常一般財源比率	101.5	上水道事業 (企業団含)	
県支出金		2,241,138		災害復旧事業費	143,881		経常一般財源等収入	15,178,608	経 常 収 支 比 率	94.5 (94.9)	下水道事業		407,981	
財産収入		53,011	失業対策事業費	0	(減税補てん債、臨時債除)	15,117,710		うち人件費	20.4 (20.5)					
寄 附 金		1,839,153	歳 出 合 計	31,673,227	経常経費充当一般財源	14,340,443		うち公債費	12.3 (12.4)	小 計 3,250,709				
繰 入 金		993,865	収 益 事 業 の 状 況			(注1) 公債費負担比率＝(13表32行11列) / { (13表38行11列) + (13表40行11列) }					健全化判断比率等			
繰 越 金		2,270,410	収益事業収入			(注2) 経常一般財源比率＝経常一般財源等収入／標準財政規模					実質赤字比率		－	
諸 収 入		250,536	標準財政規模に対する割合 (％)			(注3) 比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。					連結実質赤字比率		－	
地 方 債		1,649,101	基準財政需要に対する割合 (％)			(注4) 経常収支比率の()は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等収入から除いたもの。					実質公債費比率(再掲)		2.7	
うち減収補てん債特例分		0				(注5) ※本表は決算統計に基づく処理を行っているため、決算書と不一致の場合有。					将来負担比率		－	
うち臨時財政対策債		60,898	自主財源								資金不足比率(水道事業)		－	
歳 入 合 計		33,631,849	依存財源								資金不足比率(下水道事業)		－	

普通会計目的別性質別歳出決算内訳表

(単位:千円)

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	合 計
人 件 費	議 員 報 酬 等	124,234												124,234
	委 員 等 報 酬		45,589	20,771	8,245		4,246	4,047	3,849	9,909	151,389			248,045
	市 町 村 長 等 特 別 職 給 与		28,711								11,395			40,106
	職員(再任用、会計年度任用(フルタイム含))基本給	25,259	461,251	419,910	169,565	0	11,842	54,436	90,796	0	263,507	0	0	1,496,566
	給 料	23,199	425,506	388,595	156,519		10,872	50,872	81,780		240,561			1,377,904
	扶 養 手 当	540	7,720	7,430	2,642		300	521	2,738		4,071			25,962
	地 域 手 当	1,520	28,025	23,885	10,404		670	3,043	6,278		18,875			92,700
	職員(再任用、会計年度任用(フルタイム含))その他の手当	11,924	295,090	197,400	73,747	0	13,253	27,036	58,342	0	149,200	0	0	825,992
	住 居 手 当	642	10,398	8,136	3,344		672	72	1,410		4,050			28,724
	通 勤 手 当	348	7,884	7,955	3,199		372	1,420	1,868		7,299			30,345
	特 殊 勤 務 手 当		1	240	8		5	7	2					263
	時 間 外 勤 務 手 当	373	79,587	24,450	12,750		7,592	6,874	12,529		26,996			171,151
	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	36	309	165	88			42	39		269			948
	管 理 職 手 当	1,586	13,341	5,870	1,428			1,586	2,300		7,223			33,334
	期 末 勤 勉 手 当	8,939	183,570	150,584	52,930		4,612	17,035	40,194		103,363			561,227
	児 童 手 当													0
	共 済 組 合 等 負 担 金	36,343	161,393	135,402	49,915		4,543	14,624	32,722	155	98,719			533,816
	退 職 手 当 組 合 負 担 金		154,897	13,764	3,871			2,121	268	2,257	10,903			188,081
	そ の 他	40	28,091	2,932	791		26	83	198	4,800	744			37,705
	合 計	197,800	1,175,022	790,179	306,134	0	33,910	102,347	186,175	17,121	685,857	0	0	3,494,545
物 件 費	旅 費	3,327	7,683	2,282	95		420	754	138	6,666	2,826			24,191
	交 際 費	54	324								78			456
	需 用 費	548	85,276	36,126	81,239		5,402	9,543	56,791	9,522	305,076			589,523
	役 務 費	219	63,937	33,151	17,342		28	4,654	559	1,751	43,224			164,865
	備 品 購 入 費		4,154	2,057	443		434	0	129	1,356	76,190			84,763
	委 託 料	4,943	1,330,733	287,685	1,098,799		20,845	96,187	124,212	2,098	912,993			3,878,495
	そ の 他	1,501	185,671	2,743	10,490		37	3,935	2,968	5,308	271,613			484,266
	合 計	10,592	1,677,778	364,044	1,208,408	0	27,166	115,073	184,797	26,701	1,612,000	0	0	5,226,559
維 持 補 修 費	道 路 橋 り よ う								10,279					10,279
	庁 舎		123											123
	小 中 学 校										6,070			6,070
	そ の 他		264	1,348			5,632	945	72,367		2,459			83,015
	合 計	0	387	1,348	0	0	5,632	945	82,646	0	8,529	0	0	99,487

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	合 計
扶 助 費	補 助 事 業 費			6,802,088	62,550						294,293			7,158,931
	単 独 事 業 費			1,872,017							111,137			1,983,154
	合 計	0	0	8,674,105	62,550	0	0	0	0	0	405,430	0	0	9,142,085
補 助 費 等	負 担 金 、 寄 附 金	862	41,720	12,515	378,665	160	466	1,818	775	783,517	2,186	0	0	1,222,684
	一 部 事 務 組 合 負 担 金		6,530	8,443	378,165					782,843	3			1,175,984
	そ の 他 に 対 す る も の	862	35,190	4,072	500	160	466	1,818	775	674	2,183			46,700
	補 助 交 付 金	2,972	223,305	318,130	52,425	12,500	4,127	107,211	15,153	2,740	176,793	0	0	915,356
	国 県 支 出 金 を 伴 う も の		134,575	76,719	10,626		572		3,458					225,950
	単 独 で 行 う も の	2,972	88,730	241,411	41,799	12,500	3,555	107,211	11,695	2,740	176,793			689,406
	そ の 他	61	47,810	212,770	108,112		466	184	409,510	4,929	38,347			822,189
	合 計	3,895	312,835	543,415	539,202	12,660	5,059	109,213	425,438	791,186	217,326	0	0	2,960,229
普 通 建 設 事 業 費	補 助 事 業 費		6,387	171,507			72,370		394,934		1,378,217			2,023,415
	単 独 事 業 費		37,853	17,374	133,654		127,960	14,516	310,392	49,397	954,885			1,646,031
	県 営 事 業 負 担 金													0
	同級他団体施行事業負担金													0
	合 計	0	44,240	188,881	133,654	0	200,330	14,516	705,326	49,397	2,333,102	0	0	3,669,446
災 害 復 旧 事 業 費	補 助 事 業 費											92,703		92,703
	単 独 事 業 費											51,178		51,178
	県 営 事 業 負 担 金													0
	同級他団体施行事業負担金													0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	143,881	0	143,881
公 債 費	元 金 償 還 金												2,429,358	2,429,358
	利 子 償 還 金												51,637	51,637
	一 時 借 入 金 利 子													0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,480,995	2,480,995
積 立 金			1,196,281	301,505	1		9,496							1,507,283
投 資 及 び 出 資 金					125,841									125,841
貸 付 金						10,000		100,000						110,000
繰 出 金				2,712,876										2,712,876
予 備 費														0
合 計		212,287	4,406,543	13,576,353	2,375,790	22,660	281,593	442,094	1,584,382	884,405	5,262,244	143,881	2,480,995	31,673,227